

平成25年度
国の予算編成等に対する提案
(案)

平成25年1月

関西広域連合

関西広域連合は、府県域を超える広域課題に取り組むことはもとより、地方分権の突破口を開き、わが国を多極分散型の構造に転換することを目指し、複数府県による全国初の広域連合として、平成22年12月1日に設立しました。平成24年8月には、関西圏の4政令市すべての加入が完了し、府県レベルの権能・事業執行力が関西全体で担保されました。

現在、関西広域連合では広域防災、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等並びに広域職員研修の7つの分野の事務及び国の出先機関の地方移管の早期実現に向けた取組を行っています。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、企業の生産停止の連鎖が全国、世界へ広がるなどわが国の一極構造の脆さが浮き彫りになり、国と地方のあり方、経済社会のあり方、エネルギー政策等について大きな変革を迫られるなか、関西広域連合では、東京一極集中を解消するための複数の国土軸を見据えた双眼型の経済社会・社会基盤のあり方や、中長期的なエネルギー政策等にも取り組んでいます。

つきましては、関西広域連合として、平成25年度の国の予算編成等において、特に重要と考える項目について提案いたしますので、ご配慮をお願いいたします。

平成25年1月

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸 敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂 吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田 由紀子
委員	京都府知事	山田 啓二
委員	大阪府知事	松井 一郎
委員	鳥取県知事	平井 伸治
委員	徳島県知事	飯泉 嘉門
委員	京都市長	門川 大作
委員	大阪市長	橋下 徹
委員	堺市長	竹山 修身
委員	神戸市長	矢田 立郎

目 次

I	地方分権改革の推進	1
II	広域連合制度の充実	3
III	双眼構造の経済の構築	4
IV	首都機能バックアップ構造の構築	5
V	関西イノベーション国際戦略総合特区等の推進	8
VI	社会基盤の構築	11
VII	南海トラフの巨大地震や大規模風水害等大規模災害への対応	13
VIII	原子力発電所の安全確保	18
IX	エネルギー政策・地球温暖化対策の推進	21
X	東日本大震災に関する被災地支援等	24
X I	広域観光・文化振興の推進等	26
X II	ドクターヘリの安定的な運航体制の確保	28

I 地方分権改革の推進

【担当省庁】内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

現在の我が国の不透明感や閉塞感を打破し、国民が求める成長と豊かな社会を実現していくためには、地方分権改革を進めることにより、我が国の統治構造を中央集権ではなく自立分権型に変えていくことが不可欠である。

このような認識の下、関西では、国と地方の二重行政を解消し、地域における広域課題を自らの意思と責任で解決するため、府県・政令市による全国初の広域連合を設立し、関西における府県域を越える広域事務を推進するとともに、国出先機関の受け皿としてその移管を強く求めてきた。

関西広域連合としては、これまでの地方分権改革の成果を活かしつつ、今後も改革を着実に迅速に推進することが必要と考えており、次のとおり提案する。

1 国と地方の関係の再構築

現在の国と地方の関係は、責任と負担の所在が必ずしも一致しないなど、相互依存・もたれ合いの状況にある。この関係から脱却し、真の地方分権を目指すのであれば、国と地方の関係を再構築する必要がある。

その際、全国的な統一性の確保が必要なものは国が担い、それ以外のは財源も移譲の上で全て地方が担うという自己責任の原則による役割分担を、地方と十分協議しながら明確にすること。

2 国出先機関の地方移管の強力な推進

これまで地方が政府とともに真摯に進めてきた改革の歩みを止めてはならない。政府が政権公約に掲げた道州制を見据えるならば、とりわけ、国出先機関の地方移管を強力に推進するとともに、中央省庁の事務・権限においても地方に委ねるべきものは積極的に移譲すること。

3 道州制に関する地方意見の反映

現政権がめざすとしている云わゆる「道州制」は、現在のところ具体的な制度内容が明らかではない。

我々においても、国と地方を通じた統治機構の在り方について議論を深めていくが、「道州制」を採用することで、政府は統治機構全体を具体的にどのように改変しようとしているのか、個々の政策分野における国と地方の役割分担とともに明らかにすること。

また、その検討に当たっては地方分権改革の原点に立ち返り、地方の意見を最大限反映すること。そのため、国と地方の協議の場を十分活用するとともに、参議院への地方代表の参画などを図ること。

4 安定的な分権型地方税財政制度の構築

臨時財政対策債への依存など、常態化している地方の財源不足を解消し、持続的な財政運営を可能とするため、国と地方の税源配分の見直しとあわせ、地方交付税の法定率の引き上げや、所得・資産・消費のバランスのとれた税制の構築など分権型の地方税財政制度の構築に取り組むこと。

これまで地方が独自に給与削減や人員削減を行い、国を上回る行政改革を実施してきたことを適正に評価するとともに、地方が自主的かつ適切な対応が図れるよう、地方交付税総額の確保に特段の配慮をすること。

自動車取得税及び自動車重量税は、偏在性が小さく、地方にとっては重要な財源であることから堅持すべきであり、仮に見直す場合には、代替財源を確実に確保すること。

地域自主戦略交付金の見直しにあたっては、地方が自由に使える新しい交付金とし、これまで地方の創意により各府省からの拠出額を超えて事業を実施していることを踏まえ、地域経済に悪影響を与えることのないよう継続性に配慮するなど、地方の意見を十分に反映すること。

Ⅱ 広域連合制度の充実

【担当省庁】 内閣府

関西広域連合は、現行の地方自治法に基づく広域連合制度を活用し、広域行政を担う責任主体として府県・政令市では受けることのできない広域的な事務・権限の受け皿となることを目指している。

2府5県4政令市を構成団体とする関西広域連合において、地域の実情に応じ、迅速かつ柔軟な組織運用ができるよう、現行広域連合制度について、構成団体の変更に関する手続きの弾力化など、次のとおり提案する。

1 構成団体の変更に関する手続きの弾力化

広域連合への新規加入や、広域連合がすでに実施している事務で関係する構成団体が増える場合など、従前の構成団体への影響が比較的小さな場合は、広域連合議会の議決があれば、異動のない府県市議会の議決は不要とするなどの手続きの弾力化を図ること。

2 議決方法の特例の導入

一部の構成団体のみに関する議案については、当該構成団体選出の議員の意向を採決により反映できるよう、議決方法について特例を設けることができるようにすること。

3 ウェブ会議等の手法の導入

広域連合議会におけるウェブ会議の活用など、遠隔地からの議員の参加を容易にしうる手法を可能にすること。

Ⅲ 双眼構造の経済の構築

【担当省庁】内閣府、文部科学省、経済産業省、国土交通省

このたびの東日本大震災の影響は、被災地及び被災地にある企業のみならず、サプライチェーンの切断により、わが国はもとより世界中の企業に影響を及ぼしており、これは単眼型、一極型の経済社会構造の脆弱性があらわれたと言わざるをえない。

今後、国内における双眼型、多極型の経済、産業、社会の諸機能の配置を進めるとともに、グローバルレベルでの安定的な生産・供給体制の構築も図る必要があることから、次のとおり提案する。

1 双眼型、多極型の産業再配置と事業継続力の強化

東日本大震災により、リスク分散の必要性が広く認識され、柔軟で復元力に富んだ、災害等のダメージが連鎖しにくい産業構造が求められている。

わが国企業が生産活動や研究開発を国内で継続できるよう、東日本と西日本双方での製品開発拠点の整備（デュアルシステム）や生産活動のバックアップ機能整備などを進め、国内再配置の促進に向けた制度の創出、また、各地域での課題解決に向けた高度かつ専門的な人材育成・確保等が必要であるため、以下の措置を講じること。

- ・ 交通・物流機能や情報通信機能など、社会基盤インフラにおける多極的ネットワークとわが国産業活動の継続性向上に向けた、国土政策・産業政策の展開
- ・ 企業の事業継続計画（BCP）の策定に向けた働きかけと支援
- ・ 企業、大学・研究機関等のデータベースセンターの分散化促進
- ・ 産学官が連携した人材育成・確保への支援

2 国内事業所の再編とグローバルなサプライチェーンの安定化

東日本大震災を契機に、企業は部品調達先の多極化を目指しているが、国内での災害リスクを懸念するあまり、生産拠点を海外に集中させることは、かえってアジア経済圏全体の不安定化をもたらす。わが国のバランスの取れた産業配置による安定供給体制の構築が、アジア経済圏の安定にもつながることから、わが国の立地環境をさらに向上させ、国内での拠点整備や外国企業の誘致をさらに促進することが必要であるため、以下の措置を講じること。

- ・ サプライチェーン多元化に係る民間投資を促進するための税制措置及び助成措置の実施
- ・ 国内における立地環境の整備に対する重点的支援の実施
- ・ アジア拠点化戦略の推進など外資系企業に対する優遇・支援措置の一層の拡大

IV 首都機能バックアップ構造の構築

【担当省庁】 内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省

わが国の中枢機能は首都圏に一極集中しており、ひとたび非常事態が生じた場合、機能麻痺に陥ることになる。このため、首都にいかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できるよう、皇室の安心・安全や政治、外交、行政、経済等の機能について必要な措置を講じておくことが国家の危機管理として急務である。

中央防災会議防災対策推進検討会議は最終報告において、首都直下地震等の大規模災害を意識し、災害対策の充実・強化を図るという方向を示し、その重点的取組事項として、政府全体としての業務継続体制の構築や、各府省における東京圏内での業務継続が困難な場合に備えた東京圏外（大阪等）の代替拠点の確保などをあげている。

しかしながら、国における検討は、これまで関西広域連合が提案してきた内容がまだ十分に反映されていない。

大阪をはじめとする関西は、首都圏と同時被災せず、京都御所があること、既に国の地方支分部局が集積していること、首都圏や各地との交通輸送手段や情報通信機能が十分であること、外交を担う機関、日銀・報道機関等の民間中枢機関、大学・研究機関の充実や知の集積が図られていること、関西広域連合をはじめ、官民あがての積極的な協力、応援体制が得られることなど、バックアップ機能を担ううえで最適な都市圏であることから、次のとおり提案する。

1 首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化

首都圏での非常事態が生じた場合に備え、首都中枢機能の関西への配置等、国として早急に代替対応や拠点機能整備に向けた具体的な検討を行うこと。

なお、当面の措置として、首相官邸の災害対策本部機能を代替、支援、補助できるバックアップ拠点を、大阪をはじめとする関西に整備し、首都圏の復旧・復興に向けた人的・物的支援体制の構築を図ること。

このため、政府全体としての代替拠点の候補地としての関西の基礎的調査や、その中で重要な役割が期待される大阪合同庁舎4号館の通信・情報機器の整備などの取組を進めること。

2 国全体の事業継続計画（BCP）策定とその推進

各府省の事業継続計画は策定されているものの、代替拠点が都区部又は東京近郊に置かれており、首都機能が麻痺した場合などには対応できない。

大規模災害への対応が可能となる「関西」の位置づけを明確にした国会、各府省を含

めた国全体の事業継続計画（BCP）を策定するとともに、民間事業者の事業継続計画等との整合性を確保し、官民協働により適切かつ迅速に計画を推進すること。

3 バックアップ構造の構築の法律等への明記

関西が首都中枢機能バックアップエリアとしての役割を担うことを、国土・防災・有事に関する法律や計画等に位置づけること。

4 皇室の安心・安全

日本の大切な皇室の安心・安全と永続を実現するために、皇族の方に京都にお住まいいただくこと。

5 民間企業等のバックアップ構造の構築等

全国レベルの経済団体や民間企業等の本部・本社機能のバックアップの関西での確保と事業継続を支援するとともに、企業活動について、東日本と西日本でそれぞれ独立しながら、補完しあえるデュアルシステムの構築を働きかけること。

6 首都機能バックアップの平時の備え

平時より、非常事態を想定した備えとして、国会審議や各省庁の業務を一定期間、関西で実施するなど、首都機能バックアップに必要な人材の育成・確保、訓練等の社会実験を計画的に行うこと。

実施にあたっては、行政ならびに指定公共機関や業界団体等の関係機関、ライフライン・インフラ事業者等も交えたものとし、国全体のBCPの点検・実効性を確保すること。

7 国土の双眼構造の構築

関西が有する首都中枢機能の代替性をより効果的に発揮するため、太平洋側及び日本海側の国土軸など多軸型国土の形成や物流ネットワークの複線化を進め、交通・物流機能や情報通信機能等社会基盤の充実、強化を図るとともに、関東と関西の双方に政治、行政、経済の核が存在する双眼構造への転換をめざした国土政策、産業政策を進めること。

8 国での検討の更なる具体化

中央防災会議防災対策検討会議のワーキンググループの中間報告では、東京圏外での代替拠点として、大阪など5都市が掲げられているが、代替拠点は都市ではなく、圏域で検討すること。

その際、関西は、京都御所があることや中枢的な機能が集積することなど、代替拠点として最適な都市圏であるため、「関西」を念頭に更なる具体化を行うこと。

〈参考〉首都圏被災時に関西が果たしうる役割（例）

- ① 皇室の安心・安全の確保（京都御所等）
- ② 災害対策司令塔機能（大規模地震の現地対策本部、国の地方支分部局の集積等）
- ③ 金融中枢機能（日銀大阪支店、大阪証券取引所等）
- ④ ビジネス中枢機能（バックアップオフィスとなるビルやホテル等）
- ⑤ 情報中枢としての機能（NHK 大阪放送局、各新聞社大阪本社等）
- ⑥ 物流中枢機能（空港、阪神港等）
- ⑦ 緊急対応や復旧・復興の支援拠点機能（人と防災未来センター等の防災関係機関）
- ⑧ 外交窓口機能（総領事館等）
- ⑨ 大学・研究機関や知の集積機能（関西文化学術研究都市、国立国会図書館関西館等）
- ⑩ 広域連携機能（関西広域連合等）

V 関西イノベーション国際戦略総合特区等の推進

【担当省庁】内閣府

関西は、古くより日本の中心として、厚みのある歴史・文化遺産、豊かな自然とともに、世界でも屈指の産業・研究基盤を有する地域であるが、東京を中心とした中央集権体制により、その強みや特徴が埋没するとともに、急成長する新興国との競争においてもその優位性を失いつつある。

激化するグローバルな地域間競争のもとで、関西都市圏が新興国との競争に打ち勝ち、ひいては日本全体の成長を牽引するためには、全国一律の規制・保護政策などを取り払い、地域のポテンシャルを活かせる仕組みを構築する必要がある。

関西では、総合特別区域法に基づき、平成23年12月に、1つの国際戦略総合特区（関西イノベーション国際戦略総合特区）と5つの地域活性化総合特区が指定を受け、さらに平成24年7月には2つの地域活性化総合特区が指定を受けた。また同年9月にも、1つの地域活性化総合特区を申請したところである。

これらの総合特区及び環境や超高齢化等に対応する都市を実現するための「環境未来都市構想」について、地域の実情に応じた実効性のある制度となるよう、次のとおり提案する。

1 国際戦略総合特区制度の充実

関西は、京都市内やけいはんな学研都市、北大阪、神戸医療産業都市、播磨科学公園都市などにおいて、最先端の産業や京都大学、大阪大学、神戸大学、（独）理化学研究所などの高度な研究機関が集積しているほか、大型放射光施設 SPring-8 やスーパーコンピュータ「京」といった世界水準の科学技術基盤を有している。

とりわけ、昨年ノーベル生理学・医学賞を受賞した iPS 細胞研究（京都大学・山中教授）に代表されるライフサイエンス分野において高いポテンシャルを有しており、今後は、これらの研究成果を創薬や再生医療、関連する医療機器開発などを通じて臨床応用に結びつけ、難病等への治療の早期具体化が強く望まれている。

また、国内シェア8割を有する蓄電池分野をはじめとした新エネルギー産業においては、関連企業だけでなく、京都大学、（独）産業技術総合研究所（AIST）関西センターなどの研究機関も集積しており、世界的に見ても高いポテンシャルを有している。

こうした優位性を活かし、これまで以上に、技術革新とイノベーションを強固に進め、最先端、最高品質、最高の信頼性を有する製品・サービスを世界に提供する関西の創造に向け、自治体・経済界を含むオール関西で取り組む「関西イノベーション国際戦略総

合特区」について、以下の措置を講じること。

- ・ 国際戦略総合特区について、海外との競争に対応し、真にわが国産業の国際競争力を向上させる制度となるよう、規制の特例措置や税制、財政、金融上の措置についての更なる充実
- ・ 規制の特例措置の速やかな実現に向け、規制改革会議等の第三者機関による判断手続の見直し、及び国と合意に至った事項についての法令改正等必要な措置の速やかな実施、さらに将来的には特区の計画変更等の手続きに関する権限を地域の広域行政主体に一体的に移譲
- ・ 国際戦略総合特区の税制措置での要件の柔軟化（法人の事業活動を特区内に制限するような要件を加えない等、所得控除の対象要件の緩和及び軽減率の引き上げ（50%程度）を行うこと）
- ・ 「関西イノベーション国際戦略総合特区」における、国際競争力向上のためのイノベーションプラットフォームの構築（実用化・市場づくりを目指したイノベーションを創出する仕組み）への支援
- ・ 国と地方の協議会における、規制・制度の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等の地方からの提案についての実現への最大限の努力
- ・ 農林水産、環境など各省庁の個別の分野振興を超えて総合的な対応を要する事業について、内閣府の総合調整機能の発揮により、区域指定を受けた地域の事業主体に機動的かつ直接財政支援する枠組みの構築
- ・ 特区において認定されたリーディングプロジェクト等重要事業は、国費の補助率を当分の間引き上げ
- ・ 地方税軽減相当額を益金不算入とする特例措置の実施
- ・ 新たな研究開発など特区での取組みの実現に資する事業を実施するエリアの追加・拡大についての弾力的な対応
将来的には、現在のようなスポット的な指定だけでなく、税制措置以外は広く面的に支援措置が受けられるような制度への変更
- ・ 活用が進んでいない総合特区推進調整費については、内閣府の裁量による独自の予算配分や用途が定められる制度に変更し、将来的には地域への一括配分化

2 地域活性化総合特区制度及び環境未来都市制度の充実

- ・ 地域活性化総合特区に係る地方からの申請について、積極的な認定の実施
- ・ 地域指定後に設けられる国と地方の協議会における、規制・制度の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等の地方からの提案について、実現に向けた積極的取組の実施

- 地域活性化総合特区における国際戦略総合特区と同等の法人税の軽減措置の導入
- 農業資源由来に限定されている再生可能エネルギー源を活用した事業の範囲を拡大し、当該事業への個人出資に係る所得控除の対象を匿名組合契約を通じた出資にも拡大
- 環境未来都市及び環境モデル都市の充実及び、その他の財政支援、規制・制度改革等の枠組みの構築

VI 社会基盤の構築

【担当省庁】内閣府、経済産業省、国土交通省

国土の双眼型、多極型構造の構築により、関西が日本の成長を牽引するため、また、首都機能をバックアップする担い手として、海外交易や国内広域連携の窓口となる空港、港湾など社会基盤の果たす役割は大きく、空港や国際コンテナ戦略港湾など関西が有するポテンシャルを最大限発揮することが必要である。

また、同時に空港・港湾とそれらを連絡する高速道路や主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消と、それによる太平洋側及び日本海側の国土軸の形成や充実、利用しやすい高速道路料金の実現、さらに、高速鉄道網の整備促進によるリダンダンシーの確保等が不可欠であることから、以下の措置を講じること。

1 空港の機能強化

- ・ 関西国際空港・大阪国際空港の経営統合を通じ、関西国際空港の国際拠点空港としての機能の再生・強化、両空港の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要拡大を図るための支援
- ・ 神戸空港と連携した関西国際空港への海上アクセスの利便性向上
- ・ 首都機能麻痺時など非常時に備え、首都圏空港の機能を代替、継続するための空港機能継続計画（BCP）の策定

2 港湾機能の充実強化

- ・ 阪神港が国際基幹航路を受け持つ西日本のハブ港として役割を果たすとともに、首都機能麻痺時等には京浜港をバックアップすることができるよう、国際戦略総合特区の推進などによるその機能強化と規制の特例措置や税制上の支援措置等の実現
- ・ 日本海側に、太平洋側とも連携した多様な経済圏を構築するため、京都舞鶴港を有する若狭湾など複数の圏域での経済成長戦略の実現
- ・ 日本海周辺の対岸諸国が著しい経済発展を遂げる中、日本海側ゲートウェイとして物流・人流を一層活性化させるとともに、太平洋側港湾との機能分担や相互補完による災害時におけるリダンダンシーを確保するため、日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港及び境港の機能を強化

3 高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消

- ・ 東西二極を結ぶ複数ルートを確保するため、新名神高速道路の全線の早期完成
- ・ 空港・港湾と後背圏を連絡する大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、淀川左岸線延伸部、播磨臨海地域道路などの未整備路線の早期整備
- ・ 日本海国土軸を形成するため北近畿豊岡自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道の事業推進及び京都縦貫自動車道、山陰自動車道の早期完成

- ・ 多極型の国土を構築するため、近畿自動車道紀勢線や四国横断自動車道並びに阿南安芸自動車道等、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等の早期整備
- ・ 関西都市圏の拡大に資するため、関西大環状道路を構成する京奈和自動車道の早期整備

4 利用しやすい高速道路料金の実現

- ・ 割高な通行料金が、産業振興、観光交流や移動の障害となっている本州四国連絡高速道路の料金について、全国共通料金の平成 26 年度導入、及び高速自動車国道の全国プール制への組み入れや償還期間の延長などの取組について、平成 24 年度末目途に具体的な実施方針のとりまとめ
- ・ 阪神都市圏の高速道路における平成 26 年度以降の利用しやすい新たな料金体系の確立と料金体系一元化の早期実現

5 北陸新幹線の整備促進

- ・ 北陸新幹線の一日も早い大阪までのフル規格での整備。そのための金沢（白山総合車両基地）から敦賀間の早期完成・開業に向けた整備促進、及び大阪までの整備方針の明確化
- ・ 国において当面の対策として検討されている敦賀以西のフリーゲージトレイン導入について、安全性や定時性など今後解決すべき課題への対応

6 高速鉄道網の整備に向けた調査の実施

災害時におけるリダンダンシーの確保や、在来幹線鉄道の高速度化及び利便性向上の観点から、全国新幹線鉄道整備法に基づく基本計画に位置づけられた山陰新幹線及び四国新幹線等の整備計画格上げなど、高速鉄道網の整備に向けた調査を行うこと。

7 リニア中央新幹線の全線同時開業

リニア中央新幹線の整備効果を最大限発揮させるため、東京・大阪間の全線同時開業を実現すること。

Ⅶ 南海トラフの巨大地震や大規模風水害等大規模災害への対応

【担当省庁】内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、消防庁、林野庁、水産庁、気象庁

南海トラフにおける巨大地震が発生すれば、広範囲かつ大規模な被害が発生する可能性があることから、これまでの「防災」に加え、助かる命を助ける「減災」の視点にも立ち、大規模災害による被害を最小限にとどめるための国と関係地方公共団体が一体となった対応について、次のとおり提案する。

1 南海トラフ巨大地震対策の総合的推進

南海トラフにおいて発生が予想されている巨大地震については、現在、大規模地震対策特別措置法（東海地震対策の推進）と東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（東南海・南海地震対策の推進）に基づき、その対策が講じられているが、観測のあり方や都道府県等が行う事業についての補助対象、補助率等が異なる状態となっている。また、南海トラフ全体が動く巨大地震が想定されていることから、被害を受ける地域全体について、一体的な対応を図る必要がある。

このため、以下の項目について措置すること。

- ・ 南海トラフ巨大地震による被害が想定される地域全体を対象とする法律の早期制定
- ・ 南海トラフ巨大地震の対策を講じる地域の特定
- ・ 具体的な予防・応急対策計画及び事前の復旧・復興計画の早急な提示
- ・ 地震防災対策事業に対する財政支援の充実及び確実な財源確保
- ・ 紀伊半島から四国沖における観測機器の整備など観測体制の充実・強化及び地震・津波の発生・被害予測の精度向上
- ・ 政府現地対策本部を設置する体制の確保及び具体的な活動内容の明示
- ・ 南海トラフ巨大地震に伴う液状化危険度や人的・物的被害予測について、市町村別等の被害想定に活用できる詳細なデータの提供
- ・ 津波からの避難が困難な地域における高台への集団移転など、減災のまちづくりの推進

2 津波等による被害の防止、軽減

(1) 調査研究の推進

- ・ 津波の発生機構の解明、規模等の予測精度の向上、津波による被害を詳細に予測する手法の開発等に関する調査研究の強力な推進
- ・ 特に、地震・津波対策を検討するための前提となるプレート境界、海底活断層位置など科学的調査の速やかな実施、及びその結果の情報提供
なお、国の地震の長期予測等は、日本海で発生する地震・津波に関する研究が乏しいことから、太平洋側のみならず、日本海側におけるプレート境界、海底活断層位置等の調査の速やかな実施、及び震源断層モデルの提示
- ・ 避難勧告、避難指示という発令のあり方を見直し、住民の警戒心をより喚起し、確実に避難に結びつけられる制度等についての研究の推進

(2) 観測体制の強化

- ・ 津波による被害の発生を防止し、又は軽減するための津波の観測体制の強化
- ・ 特に近い将来での発生が予想される東南海・南海地震対策となる「地震・津波観測監視システム (DONET)」や、海上ブイを使った海底津波計 (DART) による津波観測網の構築。さらに、そこから得られるデータを地球シミュレータや、将来的には、スーパーコンピュータにより分析することによる、地震・津波の発生、被害予測の精度の向上、及び気象庁としての情報発信

(3) 連携協力体制の整備

地震・津波対策を効果的に推進するため、自治体、大学等の研究機関、民間事業者等との緊密な連携協力体制の整備を図ること。

(4) 教育及び訓練の実施

被害予測の調査研究の成果等を踏まえて、津波等が発生した際に住民が迅速かつ適切な行動をとることができるよう、学校教育等の機会を通じた防災上必要な教育、訓練、防災思想の普及を図ること。

3 大規模風水害に備えた情報の提供等

(1) 高精度な降雨量予測情報の提供

気象庁が公表する降水短時間予報は、メッシュ毎の数値データが示されておらず、避難指示等の判断材料とするには情報が不足しているため、高精度な降雨量の予測情報を数値化して地方公共団体に提供すること。

また、日本気象協会が有する「超短時間予測」や「総合数値気象予測システム (SYNFOS)」のような短期・長期の予測情報を気象庁として地方公共団体に提供すること。

さらには、記録的短時間大雨情報に係る予測精度向上のための技術革新を行うこと。

(2) 雨量、地形、土地利用等から流域河川の増水量をシミュレーションする分析ツールの確立

降雨量が予測できても、河川毎に流域の土地利用や支川の状況、ダム等の有無により、その増水量を予測することは困難であるため、増水量を予想分析する研究を進めること。

(3) 避難勧告等の具体的な発令基準の策定支援

「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」では、策定種別、避難準備情報、避難勧告、避難指示別に具体的な発令基準を策定することとされているが、特に土砂災害においては、具体的な指標が少なく、発令判断が困難なため、明確な判断指標を研究、策定すること。

4 地震・津波・風水害等大規模災害に備えたインフラ整備

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震・津波被害や頻発する局地的な集中豪雨による大規模災害等から、住民の安全と安心を確保するためには、インフラの果たす役割は非常に大きいことから、以下の措置を講じること。

(1) 広域ネットワーク形成によるリダンダンシー確保

- ・ 国土のリダンダンシーの確保を図るためミッシングリンクである新名神高速道路の全線の早期完成
- ・ 南海トラフ巨大地震に備え、紀伊半島や四国の太平洋沿岸等の高規格幹線道路等のミッシングリンク解消や既に供用されている高速道路の4車線化
- ・ 災害支援物資の輸送拠点である阪神港と関西内陸部の防災拠点との連結強化を図るための高規格幹線道路等のミッシングリンク解消
- ・ 太平洋側の大規模災害時に、京都舞鶴港や境港を関西圏の輸送拠点として機能させるため、京都府から鳥取県に至る日本海沿岸の高規格幹線道路等のミッシングリンク解消
- ・ 東海道新幹線の代替ルートの早期整備

(2) 津波対策の推進

① 避難施設の整備促進

- ・ 最新の知見に基づいた避難施設（既存の施設についての維持や改良も含む）の整備推進

② 地震の揺れや津波の越流、引波に耐えられる防潮堤等の整備促進

- ・ 地震の揺れや津波の越流、引波に耐えられるよう、防潮堤・防波堤等の技術基準の早期策定と必要な財政措置

③ 津波被害に強いまちづくりの推進

- ・ 津波による被害の危険性の高い地域における住宅等の立地の抑制、内陸部への津波及び漂流物の侵入を軽減する仕組みの構築、沿岸部の多量の危険物を扱う施設における安全対策の推進等を実施するに際しての技術的な助言と必要な財政的措置の実施
- ・ 津波からの避難が困難な地域について、災害対策拠点となる庁舎をはじめとする公用施設、公共施設、オフィス、住宅等の津波対策として、高台移転等を促進するための技術的な助言と必要な財政的措置など、強力な支援措置の実施

(3) 建築物等の耐震化の推進

- ・ 総合的な地震防災対策を強力に推進するため、公共施設の耐震化支援措置の充実
- ・ 緊急輸送路沿道建築物や避難所等の耐震改修を促進するため、「全国防災対策費」で措置された国の財政措置（交付金＋交付税措置で、実質 60%充当）と同等以上の支援策の実施
- ・ 平成 22 年度補正予算で創設された国全額負担による民間住宅の耐震改修にかかる 30 万円/戸の定額補助制度の継続的な実施
- ・ 宅地耐震化推進事業の円滑な実施に向けて、速やかに宅地所有者の合意を得るための一定の指針となる「住民等合意形成ガイドライン」の早期提示

(4) 災害に強い森づくりをはじめとした総合的な治水対策の推進

- ・ 頻発する大規模な風水害に備え、河川下水道対策のほか、森林整備による災害に強い森づくりの推進や、砂防・治山事業の連携による森林・土砂災害対策等の流域対策、及び減災対策等を加えた総合的な治水対策の推進に係る必要な財政的措置や税制優遇等の実施

5 高速道路サービスエリアを活用した防災拠点等の整備

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害の発生に備え、高速道路 SA・PA を被災地支援の活動拠点に位置づけ、ヘリポートや燃料供給施設、備蓄倉庫の整備等、防災機能の整備を図ること。

また、高速道路について津波発生時の一時避難場所として有効活用を図ること。あわせて、高速道路を有効に活用するため、避難階段の設置や津波発生時避難者の安全性の確保など、沿岸部の避難支援を行うこと。

さらに、被災地において円滑な救護・救援活動が実施できるよう、ドクターヘリや緊急車両等への優先給油を担保する法整備など、災害時における給油体制を確立すること。

6 被災者生活再建支援法の見直し

現行制度は、住宅の全壊被害を受けた世帯が地域内で一定数以上発生したことが要件となっており、同じ災害で被災しても被災者生活再建支援法が適用されない地域が存在するなど、不均衡が生じている。このため、一部地域が適用対象となるような自然災害が発生した場合には、全ての被災区域が支援の対象となるよう見直すとともに、支給額の引き上げ及び被害認定等において柔軟な運用を行うこと。

7 「住宅再建共済制度」の全国制度としての創設

住宅所有者等が災害時に備え、平時から住宅再建資金を寄せ合う相互扶助の仕組みとして、兵庫県が平成 17 年 9 月から実施している「住宅再建共済制度」を全国制度として創設すること。

8 大規模災害発生時の外国人医師の受入

南海トラフ巨大地震等の多発的・広域的な大規模災害発生時には、国内の医療支援にも限界があることから、日本の医師免許を有しない外国人医師が、被災地における救命医療に従事することが可能となる特例的な措置の制度化を検討すること。

Ⅷ 原子力発電所の安全確保

【担当省庁】内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省、資源エネルギー庁、原子力規制委員会、原子力規制庁

東日本大震災に伴って発生した東京電力福島第一原子力発電所事故については、被災地域の復旧・復興に全力を尽くすこと、国会事故調、政府事故調で明らかになった様々な課題に責任ある対応をすること、さらなる事故原因の徹底究明に引き続き取り組むことが必要である。

また、大飯原発の再稼動については、あくまで、「暫定的な安全判断による限定的なもの」であることから、昨年設置された原子力規制委員会のもと、早急に新しい安全基準を策定し、これに基づき速やかに再審査（バックフィット）を行うことを強く求めるものである。

以上を踏まえ、再び原子力発電所の事故が絶対に発生することがないように、安全対策に万全を期し、風評被害等も含めた国民の不安解消を図る観点から、次のとおり提案する。

1 福島原発事故の収束と国民の不安解消

(1) 福島原発事故の検証の継続

事故の発生原因の究明や、事故の対応過程における対応のあり方について、政府事故調や国会事故調による報告で終わることなく、未解明の項目について継続的な調査・検証を行うこと。

(2) 事故の収束に向けた取組

原子力災害対策本部・政府・東京電力統合対策室が策定した「事故の収束に向けた道筋（ロードマップ）」を着実に履行し、中期的課題の達成状況を国民に十分説明すること。避難勧告が出された地域をはじめとして、被災自治体を全面的にバックアップすること。また、被害を受けた住民への補償が確実になされるよう対応すること。

(3) 放射能汚染に関する対応

放射性物質による汚染に対する不安を一日でも早く解消するため、国は、放射性物質による汚染の除去に責任を持って取り組むこと。また、福島県が実施している県民健康管理調査を引き続き支援すること。さらに、食品等に係る風評被害が発生することがないように、徹底した対策を実施すること。

(4) 避難者の受入れ等に関する国の財政措置

被災地の生活基盤の回復には長期間を要するとともに、原発事故による避難者等も多数にのぼることから、他府県への一時避難等を希望する被災者への支援を実施して

いるところであり、被災者の受入れ等に関する可能な限りの財政措置を行うこと。

2 原子力発電所の安全確保

(1) 原子力発電所の安全基準の明確化

原子力規制委員会において福島原発事故の原因を究明し、その情報を開示するとともに、事故の知見を踏まえて早急に安全基準を示し、再審査（バックフィット）を適用すること。

また、原子力政策については、使用済み核燃料の最終処理体制の確立も含め、国民的理解を得るために、国として十分な説明を行うこと

(2) 地震や津波等の想定の見直しによる安全性の確保

原子力事業者が実施する地震および津波等に対する安全性向上に万全を期するため、既に示された基準に基づく対策を着実に推進するとともに、更なる対策を進めること。

また、原子力発電所が立地する若狭湾周辺の過去の大地震・大津波の発生状況の調査を行い、その結果を公開するとともに、安全対策に反映すること。

さらに、地震・津波対策を検討するための前提となる日本海側のプレート境界、海底活断層位置などの科学的調査を速やかに実施し、その結果を情報提供すること。

3 原子力施設周辺地域の防災対策の充実

(1) 監視体制の強化と情報提供の徹底

福島第一原発からEPZの範囲を越える地域に対しても避難等が指示されたことに鑑み、国および原子力事業者の責任において、住民が適切な判断に基づき行動できるよう、SPEEDI情報等原子力発電所や放射性物質等に関する正しい情報を迅速に提供すること。

原子力災害対策指針や緊急時モニタリング実施計画の指針を早急に整備するとともに、国や原子力事業者と関係近隣府県等の役割分担の明確化を図ること。また隣接の有無にかかわらず、UPZの区域を含む地方公共団体について、原子力事業者との間で安全体制や防災対策に係る協定の締結を進めるよう、国として事業者を指導し、また、これらの地方公共団体と国や事業者との間で、平常時からの情報連絡や意見交換ができる法的な仕組みを構築すること。

機動的なモニタリングを実施するため、国の責任において航空機モニタリングを実施するとともに、モニタリングカーや可搬型モニタリングポスト等の整備や情報共有化システム整備に必要な財政的支援を行うこと。

さらに、今回の事故では、環境放射線モニタリングポスト、テレメータシステムによる監視・情報発信が十分に機能していないため、国においてその検証を行い、モニ

タリング情報共有システム（ラミセス）に係る費用は一括して国が負担し、モニタリングポストやテレメータシステムの無停電化等機能強化を図り、国の責任において常時監視システム体制を構築すること。

(2) 原子力災害対策に関する制度の見直し

地域の実情に合わせたEPZの範囲の見直し、PPAにおける具体的な対応、安定ヨウ素剤の予防的服用の実施方針の明確化等を含む原子力災害対策指針の改訂や、広域避難体制の確立など、原子力発電所の立地から対策に至るまでの一貫した対応、関係隣接府県の取扱いの広範囲化などといった、原子力災害対策の充実にかかる制度の改正等、所要の措置を早急に講じること。

また、関係隣接府県だけでなくUPZの外側にある地域に対しても、国や事業者の責任において、SPEEDIやERSS等の測定データを提供するとともに、モニタリングポストなど放射線監視のための体制整備や防護服等の配備、医療提供体制、避難シミュレーション等避難体制整備に要する経費について、地域の実情を踏まえた自主的な取組を含め国において財政的支援を行うこと。新たに関係隣接府県となる府県については、緊急に原子力防災体制を整備（初期投資）する必要があるため、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び放射線監視等交付金について、交付金の限度額を撤廃するとともに、早期に交付すること。

また、今回の事故ではオフサイトセンターが十分に機能していないため、その検証を原子力事業者とともに十分行い、オフサイトセンターの早急な整備を図ること。

さらに、原子力災害に関する備蓄資機材等は、初期対応を的確に行うため、基本的に国が責任をもって必要量を確保すること。

IX エネルギー政策・地球温暖化対策の推進

【担当省庁】内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、
経済産業省、環境省、資源エネルギー庁

電力の需要と供給のあり方については、国や電力会社に任せきりにするのではなく、関西の一人ひとりの住民が消費者として考えていくことが重要である。

関西広域連合においては、新たなエネルギー社会づくりに向け、産業活動や都市魅力に影響を与えないことを前提に、再生可能エネルギーの導入拡大などエネルギー源の多様化、省エネ型の生活スタイルへの転換など需要と供給の両面からとるべき方策について、現在検討を進めているところである。

一方、低炭素社会の実現に向け、温室効果ガス削減のための広域取組についても進めているところであり、新たなエネルギー社会づくり及び地球温暖化対策にかかる取組について、次のとおり提案する。

1 エネルギー政策の推進

(1) 広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の確立

わが国においては、力強い産業活動や多彩な暮らしを支えてきた電力の約30%が原子力でまかなわれてきた。

東日本大震災に伴う電力供給不足を契機として、多くの国民が、中長期のエネルギー政策の抜本的見直しの必要性を認識した。

関西広域連合においては、多様なエネルギー源のベストミックスと電力需要の平準化や電力供給の安定化等も踏まえ「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」を検討している。

国においては、国民生活や産業活動への影響を十分に考慮した上で、広く国民の理解が得られる中長期のエネルギー政策を早期に確立し、更なる再生可能エネルギーの導入、将来に向けてのメタンハイドレートなどの海洋エネルギー資源の開発など、エネルギー源の多様化と自給率を高めるための取組みを着実に行うこと。

(2) 電力制度改革の実施

低廉で安定的な電力供給体制の確保に向け、電力制度全体にわたる抜本的な見直しを早期に行うこと。

(3) デマンドレスポンスの活用

電力需要のピークを平準化させるため、ピーク料金制度やネガワット取引、時間帯別料金制などのソフトできめ細かなピークカット対策の取組みを行うとともに、自家発買い上げ・デマンドレスポンス市場の拡充を図ること。

(4) 火力、水力、揚水発電の最大限の活用

経済・産業活動への影響を最小限に抑えるため、当面の緊急的な措置として、既存の火力、水力、揚水発電の最大限の活用を図るため、以下の取組を行うこと。

- ・ LNG 等の燃料の安定的確保
- ・ 施設の増設に関する手続きの簡素化
- ・ 発電効率を高めるための設備改良への技術的又は財政的支援
- ・ 揚水発電のピーク時の活用に向けた環境整備

(5) 余剰電力の有効活用

他地域や事業者からの余剰電力を有効に活用するため、他の電力会社からの応援融通や、特定電気事業者等からの追加的な電力購入の円滑化に向けた取組を行うこと。

需要家が自家発電施設で発電した電気を電力会社の系統（送電網）を活用して別の需要地にある自社事業所等で有効活用できるよう、自己託送制度のルール化や同時同量ルールの見直しを図ること。

また、自家発電設備導入促進事業費補助金については、周知・公募期間や事業実施期間に余裕を持たせるなど、民間企業が活用しやすい制度にするとともに、平成 25 年度以降も引き続き継続し更なる電力確保に努めること。

(6) 再生可能エネルギー導入への積極的な取組

環境負荷が少なく、地域に広く存在する太陽光などの再生可能エネルギーの活用は、エネルギー源の多様化、自給率向上の観点からも不可欠であることから、その積極的な導入に向けて、関西に集積する新エネルギー関連の生産・研究開発拠点等のポテンシャルを活かし、太陽光発電や蓄電池、電気自動車、燃料電池、さらには、それらを活用するためのスマートグリッド等の社会システム・技術の開発に思い切った投資を行うとともに、民間への導入支援など再生可能エネルギーへの転換を促す総合的な施策を推進すること。

(7) 企業や家庭における節電・省エネの促進

企業や家庭における節電・省エネを促進するため、BEMS や HEMS などのエネルギー制御システム、家庭用太陽光発電や太陽熱利用機器などの再生可能エネルギー機器、LED 照明や高効率空調・給湯・照明設備などの省エネ機器等のさらなる導入の拡大支援を行うこと。

2 地球温暖化対策の推進のための枠組みの早期確立

地球温暖化対策の推進のためには、エネルギー政策の見直しとともに具体的施策の枠組みについて早期に検討を進め、必要な対策・施策を推進することが必要である。また、東日本大震災により発生した福島原子力発電所の原子力災害を契機に、自然エネルギー

の供給の拡大や化石燃料に過度に依存しない社会の実現が一層求められているところである。こうした状況を踏まえ、低炭素社会を実現するためには、国との役割分担および地域資源等を活用した地方の取組を実現可能とする必要な財源の確保が不可欠であることから、低炭素社会の実現を目指す地方の役割にも十分に配慮し、地球温暖化対策にかかる次の取組を強力に推進されたい。

- (1) 国内外での温室効果ガス排出抑制に貢献する製品等の評価手法の検討、この評価を組み込んだ国際的な枠組みづくりを推進すること。
- (2) 中長期的な温室効果ガス削減目標やそのために実施する施策などを定めた温暖化対策の推進を図る法律を早急に定め、施策の具体化とその推進を図ること。
- (3) 国・地方を挙げて、地球温暖化対策の取組が進められるよう十分な対策を講じること。
 - ・ 「地球温暖化対策のための税」の用途に、森林吸収源対策を明確に位置づけ
 - ・ 森林吸収源対策を含めた地球温暖化対策の推進に大きな役割を担う地方の財源を確保

3 サマータイムの実施

昨年夏、関西広域連合においては、家庭や産業・業務部門における節電対策、行政の率先行動を柱に、構成団体で節電を呼びかけた。

そのような中、一部の団体において先行的に実施しているサマータイムについては、国全体で取り組まなければ十分な効果が得られない。

そこで、サマータイムについて、これまでの取組効果を検証した上で、国民の共感を得ながら日本全体で取り組める枠組みを早急に検討し、社会全体での省エネルギー型の生活スタイルへの転換を図ること。

X 東日本大震災に関する被災地支援等

【担当省庁】 内閣府、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

災害発生から1年10ヶ月が経過し、本格的な復興への動きが高まりつつあるが、依然、多くの被災者が仮設住宅や避難先での生活を強いられるとともに、高台移転や土地区画整理事業等で足踏み状態が続くなど、より一層復興に向けた取組が求められていることから、次のとおり提案する。

1 東日本大震災復興への新たなステージに向けた支援対策

本格的な復興を進めていく中においては、新たな都市計画に基づくまちづくりや、道路や防潮堤等のインフラ整備などを進める一方、コミュニティづくりや高齢者の見守り活動の支援などを進めていく必要がある。

このため、関西広域連合をはじめとした自治体間の職員応援、受け入れた被災者に対する支援、心のケア、福祉、まちづくり等に関する民間の専門家や NPO・ボランティアの支援活動等が円滑に進むよう、必要な財政措置を講ずること。

また、被災地方公共団体における職員不足の状況が深刻で、先を見通せないものであることから、このような状況を打開するための抜本的な対策を講ずること。

2 被災地復興のさらなる推進

高台移転先の用地確保や土地区画整理事業における住民合意など、多くの課題を抱える中、集団移転促進事業の対象区域外の浸水エリアの住宅再建については、各被災地方公共団体で独自に支援策を検討していることに加え、集団移転後の市街地の利活用方策など、復興まちづくりの取組みを加速させるためにも、国において必要な対策を講ずること。

また、災害復興公営住宅の整備に関して、引き続き必要な予算措置を講ずること。

3 被災地方公共団体の職員不足に対する支援対策

復興事業の進捗に伴う、被災地方公共団体、特に沿岸市町村における職員不足の状況は深刻であり、先を見通せないものであることから、任期付職員の任用等による独自の職員採用、自治体間の職員応援等だけでは補うことができない状況である。

このため、抜本的な支援対策を講ずること。

4 遠隔避難者に対する支援対策

被災者の避難先は全国に及び、関西広域連合構成各府県内においても、依然、4,700人以上が避難している。

被災地の早期復興を支援する一方、長期化が懸念される遠隔避難者に対しても、不慣れた土地で孤立感を抱かせることがないように、総合的な支援措置を講じること。

また、遠隔避難者の所在地を把握することができるよう、全国避難者情報システムの登録を促すなど、積極的な広報に努めること。

5 風評被害対策

農林水産物等への不当な輸入制限措置が継続されるなど、依然として厳しい環境にあることから、引き続き、諸外国への日本の農林水産物等の安全性に関する正確な情報提供や工業製品に関する客観的データに基づく正しい情報発信、出荷制限の解除等の際の積極的な広報など必要な措置を講ずること。

X I 広域観光・文化振興の推進等

【担当省庁】財務省、外務省、文部科学省、国土交通省、文化庁、観光庁

関西は、日本を代表する歴史、文化、伝統などが豊かな自然とともに味わえ、経済産業集積や現代文化に至るまで、個性ある多様な魅力が凝縮されている。

関西広域連合は、関西を「アジアの文化観光首都」とすることを目標に、文化観光資源の宝庫・強みを活かしたインバウンドの集客や文化芸術の継承・創造に取り組んでおり、観光から日本の元気を取り戻すため、各般の対策が必要であることから、次のとおり提案する。

また、文化芸術、思想その他の広範な文化領域において重要な位置を占め、人々が真にゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活を実現していく上で不可欠なものである古典の普及について、日本の伝統文化や日本人の心を次世代に継承していくため、併せて次のとおり提案する。

1 外国からの誘客促進

国際観光は、人・物・金・情報が交流する基盤であり、グローバル化する世界経済の中で関西の将来発展のために必須の重要なテーマである。海外からの訪日旅行者数は全体として東日本大震災以前の水準に戻ったものの、食の安全への懸念等から韓国や欧州市場等では回復が遅れるなど、海外との国際観光の厳しい地域間競争にさらされていることから、以下の措置を講ずること。

(1) 訪日旅行促進事業の充実

- ・ 訪日旅行客の誘客を図るため、アジアをはじめ海外でのプロモーションの積極的な展開
- ・ 海外からの誘客を図るため、関西が一体となって実施する「KANSAI 国際観光YEAR」など広域的取組への支援
- ・ 訪日外国人旅行者の安心感につながる正確でわかりやすい情報発信

(2) 空港の魅力向上対策

- ・ 国際空港の魅力向上のための到着時免税制度の導入
- ・ 空港等における出入国手続きの迅速化・円滑化

(3) 訪日観光旅行に関する査証発給要件の緩和

訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）における最重点市場である中国、重点市場のタイ、マレーシアからの観光旅行に関する一層の要件緩和

2 「古典の日に関する法律」の制定を契機とした施策の展開

古典は、日本人の誇りや心を形成する拠り所となるものであり、国民全体の社会的財産であって、古典文学をはじめ伝統文化を未来にわたって保存・活用し、後世に引き継ぐことは現代に生きる私たちの責務である。

「11月1日は古典の日」と定める法律の趣旨を踏まえ、全国的に「古典の日」を普及啓発し、我が国の教育や文化の振興、次世代の育成、日本人の精神的基盤の再構築につながる施策を展開すること。

3 自治体の国際化の促進に向けた公用旅券事務の実施

日本の国際化を推進し、経済発展を実現するためには、国だけでなく地方においても、諸外国との間で経済・国際交流を一層活発化する、いわゆる「地方外交」を積極的に推進する必要がある、相手国の関係機関から高い信頼が得られるよう、国の信用力を付与するための対策を提案する。

自治体職員が、相手国の関係機関から高い信頼を得て、用務を円滑に遂行できるよう、自治体職員の公務による海外渡航についても、国の各省庁と同様、「公用旅券」の発給を可能とすること。

また、「公用旅券」を円滑かつ迅速に発給するため、「公用旅券」の発給業務については、国の権限を受けることができる新たな行政の枠組みとして発足した、関西広域連合において実施できるよう制度を改めること。

ⅩⅡ ドクターヘリの安定的な運航体制の確保

【担当省庁】厚生労働省

ドクターヘリは、医師等を速やかに救急現場に搬送し、初期治療を行うことにより、救急患者の「救命率の向上」や「後遺症の軽減」等に大きな成果をあげている。

平成 19 年 6 月に「救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法」が施行されたことを契機として、全国において積極的に導入が進められている。

特に、山間部や離島を抱える地域においては、有効な救急搬送手段として、近年、出動回数も次第に増加しており、「公立豊岡病院」では、国補助基準額の想定回数（433 回）を大幅に上回る 1,254 回の出動実績（平成 23 年度）となっている。

加えて、近年の原油価格の高騰に伴い、航空燃料費も嵩んできており、山間部や離島を抱える地域においては、現行補助基準額での対応が困難な状況となっている。

関西広域連合においては、ドクターヘリ事業を主要施策に位置づけ、今後、府県域を越えた「広域的ドクターヘリの配置・運航体制」を目指すこととしており、しっかりとした安全管理の下、安定的な運航体制を確保するため、次のとおり提案する。

1 ドクターヘリ導入促進事業（医療提供体制推進事業費補助金）の充実

(1) 全国需要に対応した予算枠の確保

全国的にドクターヘリの導入が加速されるなか、国においては全国需要の的確な把握を行うとともに、必要な予算枠の確保を行うこと。

特に、ドクターヘリ導入促進事業のみの実施となっている関西広域連合においては、補助申請額より下回る交付決定がなされた場合、統合補助金全体での配分調整が困難であることから、円滑な運航に必要な事業費の確保について特段の配慮を行うこと。

(2) ドクターヘリ運航経費に係る補助基準額の見直し

全国配備に向け、広域的な整備を施策誘導するため、また、山間部や離島を抱える地域における救急医療体制の確保を行うため、次の条件をいずれも満たす場合には、特例措置として、運航実績に応じた補助基準額の引き上げを行うこと。

- ・ 複数の都道府県に跨る広域的な運航を行う場合
- ・ 陸路搬送に時間を要する山間部や離島を運航対象とする場合